



平成28年3月期 第1四半期決算短信[IFRS](連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 本田技研工業株式会社

コード番号 7267 URL <http://www.honda.co.jp/investors/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 八郷 隆弘

問合せ先責任者 (役職名) 事業管理本部経理部長

(氏名) 鈴木 雅文

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日

TEL 03-3423-1111
平成27年8月25日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	3,704,762	15.5	239,286	16.4	282,327	15.9	203,876	22.0	186,037	19.6	294,146	127.7
27年3月期第1四半期	3,206,743	—	205,507	—	243,599	—	167,083	—	155,604	—	129,201	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
28年3月期第1四半期	103.22		103.22	
27年3月期第1四半期	86.34		86.34	

(注)基本的および希薄化後1株当たり四半期利益については、親会社の所有者に帰属する四半期利益の数値を基に算出しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	
28年3月期第1四半期	18,898,503	—	7,607,900	—	7,345,005	—	38.9	
27年3月期	18,425,837	—	7,382,821	—	7,108,627	—	38.6	

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	22.00	22.00	22.00	22.00	88.00	88.00
28年3月期	22.00	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	22.00	—	22.00	—	88.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	14,500,000	8.8	685,000	2.1	805,000	△0.2	525,000	3.1	291.30	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	1,811,428,430 株	27年3月期	1,811,428,430 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	9,142,619 株	27年3月期	9,141,504 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	1,802,286,319 株	27年3月期1Q	1,802,290,925 株
----------	-----------------	----------	-----------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、要約四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみ全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドルをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。業績予想の前提となる仮定については、【添付資料】5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報を参照ください。

四半期決算補足説明資料等については、Honda投資家情報サイト(URL <http://www.honda.co.jp/investors/>)を併せて参照ください。

目 次

	頁
2015年度第 1 四半期 連結決算報告書	
【定性的情報・財務諸表等】	
1. 連結経営成績に関する定性的情報	2
2. 連結財政状態に関する定性的情報	4
(1) 当第 1 四半期連結累計期間の連結財政状況	4
(2) 当第 1 四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況	4
3. 連結業績予想に関する定性的情報	5
4. 要約四半期連結財務諸表	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
要約四半期連結損益計算書 (第 1 四半期連結累計期間)	8
要約四半期連結包括利益計算書 (第 1 四半期連結累計期間)	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) セグメント情報	12
(7) その他の注記	14

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

第1四半期連結累計期間の連結業績の概況

2015年度第1四半期連結累計期間(2015年4月1日から2015年6月30日までの3ヵ月間)の連結売上収益は、四輪事業や金融サービス事業の売上収益の増加や為替換算による売上収益の増加影響などにより、3兆7,047億円と前年同期に比べ15.5%の増収となりました。

営業利益は、品質関連費用を含む販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増、コストダウン効果、為替影響などにより、2,392億円と前年同期に比べ16.4%の増益となりました。税引前利益は、2,823億円と前年同期に比べ15.9%の増益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、1,860億円と前年同期に比べ19.6%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況

(二輪事業)

第1四半期連結累計期間	Hondaグループ販売台数*				連結売上台数*			
	2014年度 (千台)	2015年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)	2014年度 (千台)	2015年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)
二輪事業計	4,352	4,105	△247	△5.7	2,503	2,545	42	1.7
日本	48	47	△1	△2.1	48	47	△1	△2.1
北米	61	75	14	23.0	61	75	14	23.0
欧州	60	66	6	10.0	60	66	6	10.0
アジア	3,762	3,571	△191	△5.1	1,913	2,011	98	5.1
その他	421	346	△75	△17.8	421	346	△75	△17.8

二輪事業の外部顧客への売上収益は、連結売上台数の増加や為替換算による売上収益の増加影響などにより、4,727億円と前年同期に比べ10.8%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加や為替影響などはあったものの、台数変動及び構成差に伴う利益増などにより、555億円と前年同期に比べ33.4%の増益となりました。

*Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車(二輪車・ATV)販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。

(四輪事業)

第1四半期連結累計期間	Hondaグループ販売台数*				連結売上台数*			
	2014年度 (千台)	2015年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)	2014年度 (千台)	2015年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)
四輪事業計	1,093	1,147	54	4.9	896	888	△8	△0.9
日本	202	147	△55	△27.2	195	135	△60	△30.8
北米	449	497	48	10.7	449	497	48	10.7
欧州	38	32	△6	△15.8	38	32	△6	△15.8
アジア	341	405	64	18.8	151	158	7	4.6
その他	63	66	3	4.8	63	66	3	4.8

四輪事業の外部顧客への売上収益は、連結売上台数の減少などはあったものの、為替換算による売上収益の増加影響などにより、2兆6,758億円と前年同期に比べ14.4%の増収となりました。営業利益は、品質関連費用を含む販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、台数変動及び構成差に伴う利益増、コストダウン効果、為替影響などにより、1,307億円と前年同期に比べ18.0%の増益となりました。

*Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。また、当社の日本の金融子会社が提供する残価設定型クレジットが、IFRSにおいてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して連結子会社を通して販売された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上収益に計上されないため、連結売上台数には含めていませんが、Hondaグループ販売台数には含めています。

(金融サービス事業)

金融サービス事業の外部顧客への売上収益は、オペレーティング・リース売上、リース車両売却売上の増加や為替換算による売上収益の増加影響などにより、4,736億円と前年同期にくらべ30.0%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、為替影響などにより、524億円と前年同期にくらべ5.7%の増益となりました。

(汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業)

第1四半期連結累計期間	Hondaグループ販売台数/連結売上台数*			
	2014年度 (千台)	2015年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)
汎用パワープロダクツ事業計	1,577	1,558	△19	△1.2
日本	68	85	17	25.0
北米	775	804	29	3.7
欧州	245	231	△14	△5.7
アジア	396	340	△56	△14.1
その他	93	98	5	5.4

汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業の外部顧客への売上収益は、為替換算による売上収益の増加影響などにより、825億円と前年同期にくらべ6.2%の増収となりました。営業利益は、その他の事業に関する費用の増加や為替影響などにより、5億円と前年同期にくらべ84.6%の減益となりました。

*Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。なお、当社は、汎用パワープロダクツを販売している持分法適用会社を有しないため、汎用パワープロダクツ事業においては、Hondaグループ販売台数と連結売上台数に差異はありません。

所在地別セグメントの状況

(日本)

売上収益は、四輪事業の売上収益の減少などにより、9,165億円と前年同期にくらべ7.0%の減収となりました。営業利益は、為替影響などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益減や品質関連費用を含む販売費及び一般管理費の増加などにより、278億円と前年同期にくらべ55.8%の減益となりました。

(北米)

売上収益は、四輪事業の売上収益の増加や為替換算による売上収益の増加影響などにより、2兆1,916億円と前年同期にくらべ26.7%の増収となりました。営業利益は、品質関連費用を含む販売費及び一般管理費の増加や為替影響などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増などにより、1,090億円と前年同期にくらべ63.5%の増益となりました。

(欧州)

売上収益は、四輪事業の売上収益の減少や為替換算による売上収益の減少影響などにより、1,708億円と前年同期にくらべ11.3%の減収となりました。営業損失は、売上変動及び構成差に伴う利益減や為替影響などにより、9億円と前年同期にくらべ27億円の減益となりました。

(アジア)

売上収益は、四輪事業や二輪事業の売上収益の増加、為替換算による売上収益の増加影響などにより、8,989億円と前年同期にくらべ19.3%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増、コストダウン効果、為替影響などにより、955億円と前年同期にくらべ38.5%の増益となりました。

(その他の地域)

売上収益は、為替換算による売上収益の減少影響などはあったものの、四輪事業の売上収益の増加などにより、2,406億円とほぼ前年同期並みとなりました。営業利益は、売上変動及び構成差に伴う利益増、コストダウン効果などはあったものの、販売費及び一般管理費の増加や為替影響などにより、45億円と前年同期にくらべ47.2%の減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 当第1四半期連結累計期間の連結財政状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び現金同等物、オペレーティング・リース資産の増加、為替換算による資産の増加影響などにより、18兆8,985億円と前連結会計年度末にくらべ4,726億円の増加となりました。

負債合計は、資金調達に係る債務の増加、為替換算による負債の増加影響などにより、11兆2,906億円と前連結会計年度末にくらべ2,475億円の増加となりました。

資本合計は、四半期利益の増加による利益剰余金の増加や為替換算による資本の増加影響などにより、7兆6,079億円と前連結会計年度末にくらべ2,250億円の増加となりました。

(2) 当第1四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1兆6,509億円と前連結会計年度末にくらべ1,792億円の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と、その前年同期に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、4,158億円となりました。この営業活動によるキャッシュ・インフローは、部品、原材料およびオペレーティング・リース資産購入の支払いの増加などはあったものの、顧客からの現金回収の増加などにより、前年同期にくらべ2,827億円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は、2,437億円となりました。この投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、有形固定資産の取得による支出の増加などにより、前年同期にくらべ339億円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果減少した資金は、116億円となりました。この財務活動によるキャッシュ・アウトフローは、借入に伴うキャッシュ・インフローの減少などにより、前年同期にくらべ76億円の増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点における当連結会計年度(2015年4月1日から2016年3月31日までの12ヵ月間)の連結業績の見通しは、以下のとおりです。

連結業績の見通し

	通 期
売 上 収 益	145,000億円 (対前連結会計年度増減率 8.8%)
営 業 利 益	6,850億円 (対前連結会計年度増減率 2.1%)
税 引 前 利 益	8,050億円 (対前連結会計年度増減率 △0.2%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	5,250億円 (対前連結会計年度増減率 3.1%)

※為替レートは、通期平均で1米ドル=115円を前提としています。

なお、当連結会計年度の営業利益および税引前利益の見通しについて、対前連結会計年度の増減要因は以下のとおりです。

売上変動及び構成差等	1,793
コストダウン効果・原材料価格変動影響等	420
販売費及び一般管理費	△600
研究開発費	△590
為替影響	△880
営業利益 対前連結会計年度	143億円
持分法による投資利益	389
金融収益及び金融費用	△545
税引前利益 対前連結会計年度	△12億円

1 株当たり配当金

当社は、2015年7月31日開催の取締役会において、2015年6月30日を基準日とした当第1四半期末配当金を、1株当たり22円とすることを決議いたしました。また、年間配当金の予想につきましては、1株当たり88円としています。

※前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドルをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。また、利益増減要因の各項目については、当社が現在合理的であると判断する分類方法に基づき表示しています。

4. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2015年6月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,471,730	1,650,933
営業債権	820,681	816,436
金融サービスに係る債権	2,098,951	2,128,927
その他の金融資産	92,708	90,208
棚卸資産	1,498,312	1,457,279
その他の流動資産	313,758	282,383
流動資産合計	6,296,140	6,426,166
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	614,975	657,832
金融サービスに係る債権	3,584,654	3,572,725
その他の金融資産	350,579	350,592
オペレーティング・リース資産	3,335,367	3,552,875
有形固定資産	3,189,511	3,257,301
無形資産	759,535	785,562
繰延税金資産	138,069	131,847
その他の非流動資産	157,007	163,603
非流動資産合計	12,129,697	12,472,337
資産合計	18,425,837	18,898,503

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2015年6月30日)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
営業債務	1,157,738	1,111,277
資金調達に係る債務	2,833,563	3,096,771
未払費用	377,372	378,632
その他の金融負債	109,715	123,600
未払法人所得税	53,654	105,452
引当金	294,281	341,046
その他の流動負債	474,731	460,057
流動負債合計	5,301,054	5,616,835
非流動負債		
資金調達に係る債務	3,926,276	3,854,931
その他の金融負債	61,147	55,519
退職給付に係る負債	592,724	606,631
引当金	182,661	183,252
繰延税金負債	744,410	740,428
その他の非流動負債	234,744	233,007
非流動負債合計	5,741,962	5,673,768
負債合計	11,043,016	11,290,603
資本		
資本金	86,067	86,067
資本剰余金	171,118	171,118
自己株式	△26,165	△26,170
利益剰余金	6,083,573	6,230,039
その他の資本の構成要素	794,034	883,951
親会社の所有者に帰属する持分合計	7,108,627	7,345,005
非支配持分	274,194	262,895
資本合計	7,382,821	7,607,900
負債及び資本合計	18,425,837	18,898,503

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書 (第1四半期連結累計期間)

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
売上収益	3,206,743	3,704,762
営業費用		
売上原価	△2,501,612	△2,885,646
販売費及び一般管理費	△362,408	△434,488
研究開発費	△137,216	△145,342
営業費用合計	△3,001,236	△3,465,476
営業利益	205,507	239,286
持分法による投資利益	36,238	38,315
金融収益及び金融費用		
受取利息	6,155	7,792
支払利息	△4,738	△4,825
その他(純額)	437	1,759
金融収益及び金融費用合計	1,854	4,726
税引前利益	243,599	282,327
法人所得税費用	△76,516	△78,451
四半期利益	167,083	203,876
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	155,604	186,037
非支配持分	11,479	17,839
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的小よび希薄化後	86円34銭	103円22銭

要約四半期連結包括利益計算書（第1四半期連結累計期間）

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
四半期利益	167,083	203,876
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△6,917	—
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	8,886	2,578
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	△644	364
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	△38,132	79,612
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	△1,075	7,716
その他の包括利益(税引後)合計	△37,882	90,270
四半期包括利益	129,201	294,146
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	121,850	276,033
非支配持分	7,351	18,113

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自2014年4月1日 至 2014年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2014年4月1日残高	86,067	171,117	△26,149	5,831,140	273,359	6,335,534	223,394	6,558,928
四半期包括利益								
四半期利益				155,604		155,604	11,479	167,083
その他の包括利益(税引後)					△33,754	△33,754	△4,128	△37,882
四半期包括利益合計				155,604	△33,754	121,850	7,351	129,201
利益剰余金への振替				△6,916	6,916	—		—
所有者との取引等								
配当金の支払額				△39,650		△39,650	△12,300	△51,950
自己株式の取得			△2			△2		△2
資本取引及びその他							△428	△428
所有者との取引等合計			△2	△39,650		△39,652	△12,728	△52,380
2014年6月30日残高	86,067	171,117	△26,151	5,940,178	246,521	6,417,732	218,017	6,635,749

当第1四半期連結累計期間(自2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2015年4月1日残高	86,067	171,118	△26,165	6,083,573	794,034	7,108,627	274,194	7,382,821
四半期包括利益								
四半期利益				186,037		186,037	17,839	203,876
その他の包括利益(税引後)					89,996	89,996	274	90,270
四半期包括利益合計				186,037	89,996	276,033	18,113	294,146
利益剰余金への振替				79	△79	—		—
所有者との取引等								
配当金の支払額				△39,650		△39,650	△26,812	△66,462
自己株式の取得			△5			△5		△5
資本取引及びその他							△2,600	△2,600
所有者との取引等合計			△5	△39,650		△39,655	△29,412	△69,067
2015年6月30日残高	86,067	171,118	△26,170	6,230,039	883,951	7,345,005	262,895	7,607,900

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2014年 4 月 1 日 至 2014年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2015年 4 月 1 日 至 2015年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	243,599	282,327
減価償却費、償却費及び減損損失 (オペレーティング・リース資産除く)	147,220	161,009
持分法による投資利益	△36,238	△38,315
金融収益及び金融費用	△5,568	△2,239
金融サービスに係る利息収益及び利息費用	△43,486	△39,099
資産及び負債の増減		
営業債権	13,649	△18,337
棚卸資産	33,824	67,768
営業債務	△83,206	3,799
未払費用	△36,972	△16,245
引当金及び退職給付に係る負債	9,303	36,858
金融サービスに係る債権	22,205	104,402
オペレーティング・リース資産	△117,954	△158,340
その他資産及び負債	△20,039	△31,714
その他(純額)	△8,430	△3,166
配当金の受取額	15,469	17,833
利息の受取額	58,269	57,923
利息の支払額	△19,854	△20,811
法人所得税の支払及び還付額	△38,678	12,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,113	415,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△173,634	△187,191
無形資産の取得及び内部開発による支出	△45,548	△61,641
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	10,331	11,832
その他の金融資産の取得による支出	△21,447	△44,388
その他の金融資産の売却及び償還による収入	20,231	38,425
その他(純額)	328	△749
投資活動によるキャッシュ・フロー	△209,739	△243,712
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期資金調達による収入	2,059,611	1,935,856
短期資金調達に係る債務の返済による支出	△1,889,976	△1,917,912
長期資金調達による収入	195,723	249,458
長期資金調達に係る債務の返済による支出	△309,254	△215,950
親会社の所有者への配当金の支払額	△39,650	△39,650
非支配持分への配当金の支払額	△9,057	△10,334
自己株式の取得及び売却による収支	△2	△5
その他(純額)	△11,380	△13,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,985	△11,601
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	△6,580	18,620
現金及び現金同等物の純増減額	△87,191	179,203
現金及び現金同等物の期首残高	1,193,584	1,471,730
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,106,393	1,650,933

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

当社の事業セグメントは、経営組織の形態と製品およびサービスの特性に基づいて二輪事業・四輪事業・金融サービス事業・汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業の4つに区分されています。

以下のセグメント情報は、独立した財務情報が入手可能な構成単位で区分され、定期的に当社の最高経営意思決定機関により経営資源の配分の決定および業績の評価に使用されているものです。また、セグメント情報における会計方針は、当社の要約四半期連結財務諸表における会計方針と一致しています。

各事業の主要製品およびサービス、事業形態は以下のとおりです。

事業	主要製品およびサービス	事業形態
二輪事業	二輪車、A T V、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
四輪事業	四輪車、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
金融サービス事業	金融	当社製品に関わる販売金融 およびリース業・その他
汎用パワープロダクツ事業 及びその他の事業	汎用パワープロダクツ、関連部品、 その他	研究開発・生産・販売・その他

事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

					(単位:百万円)		
	二輪事業	四輪事業	金融サービス 事業	汎用パワーブ ロダクツ事業 及び その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	426,475	2,338,214	364,406	77,648	3,206,743	—	3,206,743
(2) セグメント間	—	19,063	2,549	5,642	27,254	△27,254	—
計	426,475	2,357,277	366,955	83,290	3,233,997	△27,254	3,206,743
営業利益(△損失)	41,666	110,839	49,626	3,376	205,507	—	205,507
資産	1,257,393	6,776,803	8,014,881	337,192	16,386,269	△449,321	15,936,948
減価償却費および償却費	15,905	125,630	104,514	2,837	248,886	—	248,886
資本的支出	14,637	165,729	384,396	2,099	566,861	—	566,861

当第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

					(単位:百万円)		
	二輪事業	四輪事業	金融サービス 事業	汎用パワーブ ロダクツ事業 及び その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	472,703	2,675,887	473,672	82,500	3,704,762	—	3,704,762
(2) セグメント間	—	30,187	3,189	5,698	39,074	△39,074	—
計	472,703	2,706,074	476,861	88,198	3,743,836	△39,074	3,704,762
営業利益(△損失)	55,570	130,754	52,442	520	239,286	—	239,286
資産	1,478,203	7,847,973	9,560,216	352,962	19,239,354	△340,851	18,898,503
減価償却費および償却費	17,916	139,107	147,039	3,086	307,148	—	307,148
資本的支出	16,522	207,662	519,708	2,709	746,601	—	746,601

- (注) 1 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。
 2 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前第1四半期連結会計期間末および当第1四半期連結会計期間末において、それぞれ253,224百万円、337,414百万円であり、その主な内容は、当社の現金及び現金同等物、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産です。

当社は、IFRSで要求される開示に加え、財務諸表利用者には有用な情報を提供するため、以下の情報を開示します。

所在地別セグメント情報(当社および連結子会社の所在地別)

前第1四半期連結累計期間(自2014年4月1日至2014年6月30日)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上収益								
(1) 外部顧客	544,682	1,629,914	172,255	620,265	239,627	3,206,743	—	3,206,743
(2) セグメント間	440,949	99,178	20,350	133,399	645	694,521	△694,521	—
計	985,631	1,729,092	192,605	753,664	240,272	3,901,264	△694,521	3,206,743
営業利益(△損失)	62,850	66,668	1,790	68,989	8,537	208,834	△3,327	205,507
資産	3,928,172	8,715,171	657,733	2,040,626	763,327	16,105,029	△168,081	15,936,948
非流動資産 (金融商品および繰延税金 資産を除く)	2,033,973	3,182,757	131,152	610,660	199,295	6,157,837	—	6,157,837

当第1四半期連結累計期間(自2015年4月1日至2015年6月30日)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上収益								
(1) 外部顧客	463,069	2,104,532	152,007	745,165	239,989	3,704,762	—	3,704,762
(2) セグメント間	453,490	87,084	18,804	153,766	614	713,758	△713,758	—
計	916,559	2,191,616	170,811	898,931	240,603	4,418,520	△713,758	3,704,762
営業利益(△損失)	27,810	109,023	△956	95,570	4,504	235,951	3,335	239,286
資産	4,166,091	10,892,516	651,735	2,583,144	718,636	19,012,122	△113,619	18,898,503
非流動資産 (金融商品および繰延税金 資産を除く)	2,312,171	4,346,423	120,860	767,435	212,452	7,759,341	—	7,759,341

(注) 1 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……北米：米国、カナダ、メキシコ

欧州：英国、ドイツ、フランス、ベルギー、ロシア

アジア：タイ、インドネシア、中国、インド、ベトナム

その他の地域：ブラジル、オーストラリア

2 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

3 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前第1四半期連結会計期間末および当第1四半期連結会計期間末において、それぞれ253,224百万円、337,414百万円であり、その主な内容は、当社の現金及び現金同等物、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産です。

(7) その他の注記

エアバッグインフレーターに関連する損失

当社および連結子会社は、エアバッグインフレーターに関連したリコールおよびS I C※を実施しています。当該案件に関連し、経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、その債務の金額について信頼性をもって見積ることができる製品保証費用について、引当金を計上しています。新たな事象の発生等により追加的な引当金の計上が必要となる可能性があります。現時点では、将来の引当金の金額、発生時期を合理的に見積ることができません。

また、当該案件に関連して、2014年10月以降、主に米国やカナダにおいて、当社および連結子会社を一被告とする複数の集団訴訟が提起されています。原告は、当該機能の回復を求め、そのために原告が費やした費用や車両の価値の下落などの経済的損失に対する損害賠償や懲罰的損害賠償等を請求しています。米国の集団訴訟の多くは、フロリダ州南部地区連邦地方裁判所に移送され、連邦広域係属訴訟として統合されています。したがって、米国およびカナダにおける当該集団訴訟に関して、現時点では、引当金の要件を満たしていないため、引当金を計上していません。なお、現時点では、訴訟終結までに要する期間が不確実であることなどから、将来の損害賠償等の金額、発生時期を合理的に見積ることができません。

※S I C：北米地域におけるセーフティ インブルーブメント キャンペーン、日本における全数回収調査 等

移転価格に関する税金の還付

当第1四半期連結累計期間において、当社と一部のブラジルの連結子会社との国外関連取引の移転価格に関する訴訟が終結し、日本において還付加算金を含む税金の還付が確定しました。この影響により、当第1四半期連結累計期間に法人所得税費用が19,145百万円減少しています。